

# コロナ禍は学校の意味をどう変えたか

松下 佳代\*

コロナ禍は、グローバル化した世界で人類が同時に経験した初めての災禍である。感染拡大の状況や対応は国によって大きく異なり、グローバル化によって薄れつつあるかに見えた国境があらためてくっきりと示された。

コロナ禍は人々の生活を大きく変えた。教育の世界に与えた影響についても、数多くの調査が行われてきた。ちなみに、学術論文データベースのCiNiiを使って「コロナ 調査教育」というキーワードで検索すると、358件がヒットする(2022年2月3日現在)。そのような調査の多くと本調査との最も大きな違いは、コロナ前(2015～19年度)、コロナ下(休校中、再開後:2020・21年度)、コロナ後(2022年度以降)の変化をつまびらかにできる点にある。調査結果には興味深いデータがいくつもあったが、このコラムでは、コロナ禍が学校の意味をどう変えたかに焦点をしばってコメントしたい。

---

### 1. 学歴獲得の場としての意味の低下

---

まずデータから垣間見えるのは、学歴獲得の場としての意味の低下である。これは、保護者、子どものいずれにも見られる傾向である。わが子に「できるだけいい大学に入れるように成績を上げてほしい」と望む保護者は、

2018年→2019年はほぼ横ばいであるのに対し、2019年→2020年は、すべての学校段階ではっきりと低下傾向にある【図C-1】。また、「社会の変化によって『就職で求められる人材』は大きく変わる」と答えた割合も、それ以前は横ばいだったのが、この1年は明確に増加している【図C-2】。これと呼応した変化を見せているのが、「これからの『日本』がどうなるか不安だ」と答えた割合である。2019年→2020年にかけて、保護者・子どもともに、どの学校段階でも「あてはまる」という回答が増えている【図C-3】。

もともと、『学歴』は今より重視されなくなる」と答える保護者の割合は、年々増加しており、学校段階が下がるにつれて(つまり、総じてより若い保護者ほど)その割合が高くなっていった【図C-4】。子どもの「将来の進路希望」も、小4～6生では、「大学まで」を希望する割合が2016年→2020年で46.2%→36.5%と約10ポイント減少し、ほとんど変化のない中学生や高校生とコントラストを見せている【図C-5】。

これらからうかがわれるのは、今後の社会の変化の予測困難さがコロナ禍によってより強く意識されるようになったこと、学歴はそうした変化の激しい社会を渡っていくための通行手形的な魅力を失いつつあること、新しい保護者・子ども世代ほどそれを強く感じて

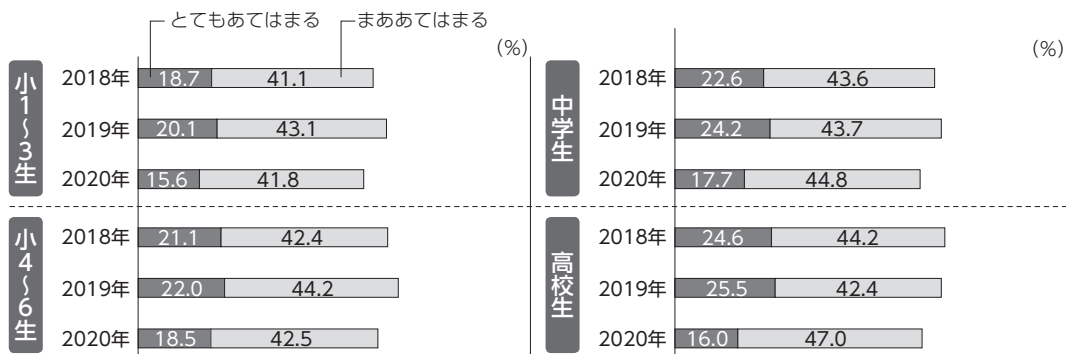
---

\* 京都大学

いることである。一方、「知識以外の多様な力を身につけさせたい」、「実際の場面で使える英語力を身につけさせたい」に対して「とてもあてはまる」と答える保護者の割合は

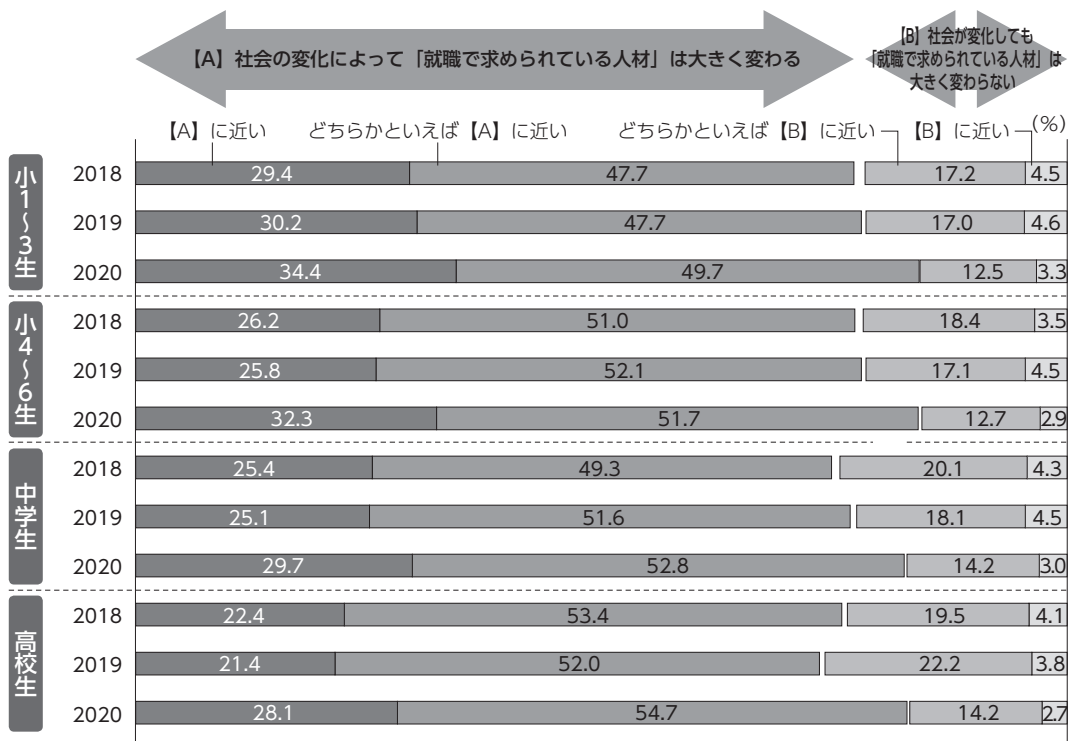
年々増加しており、学歴という形式より、実質のある能力をつけさせることに関心が移ってきているといえる【図C-6】。

図C-1 できるだけいい大学に入れるように成績を上げてほしい（学校段階別）



※データは「子どもの生活と学びに関する親子調査」（ベースサーベイ）の各年度、保護者調査の結果。

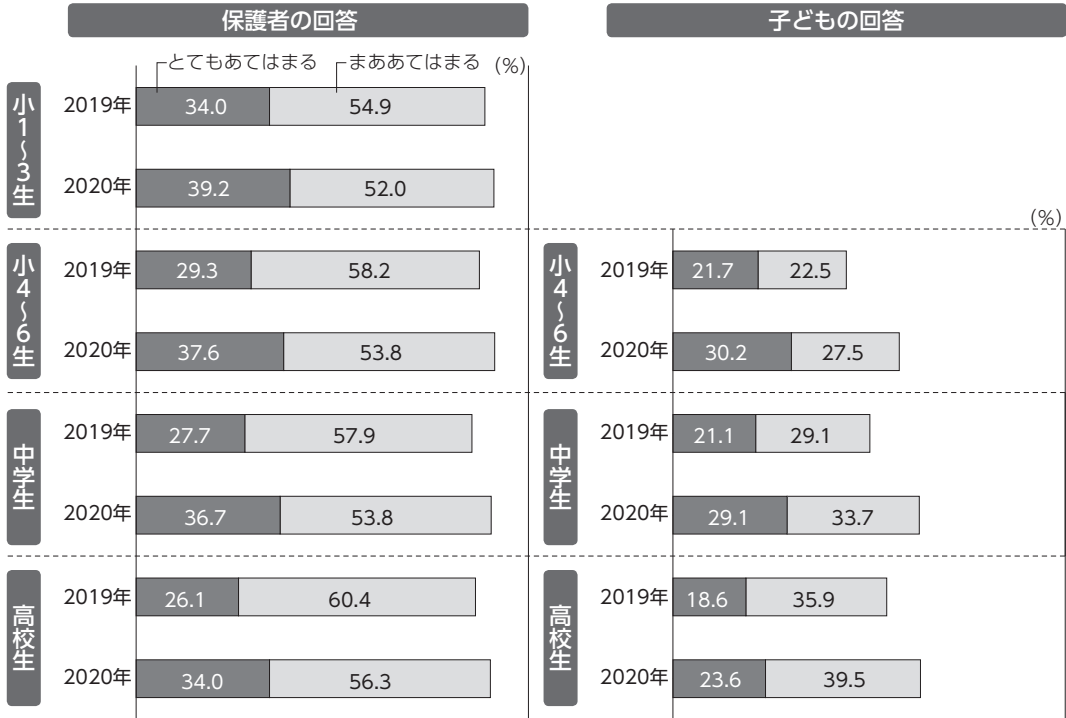
図C-2 社会の変化によって「就職で求められる人材」は大きく変わる／変わらない（学校段階別）



※データは「子どもの生活と学びに関する親子調査」（ベースサーベイ）の各年度、保護者調査の結果。

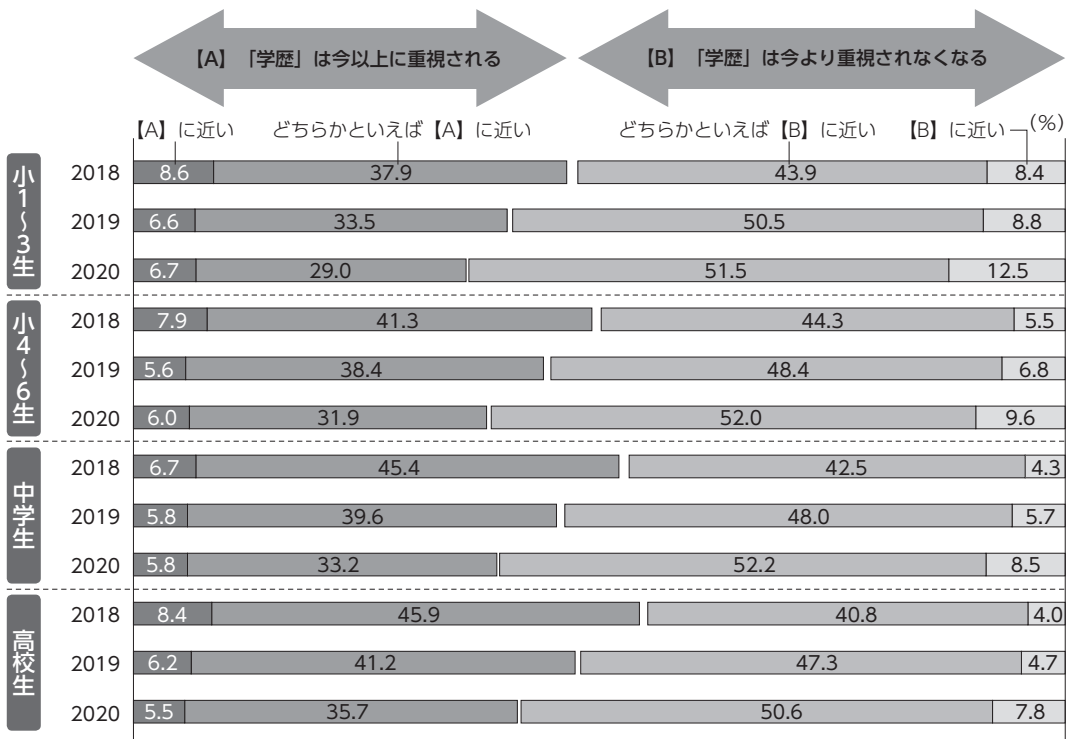
※図に「無回答・不明」を提示していないため、数値の和が100%にならない。

図C-3 これからの「日本」がどうなるか不安だ（学校段階別）



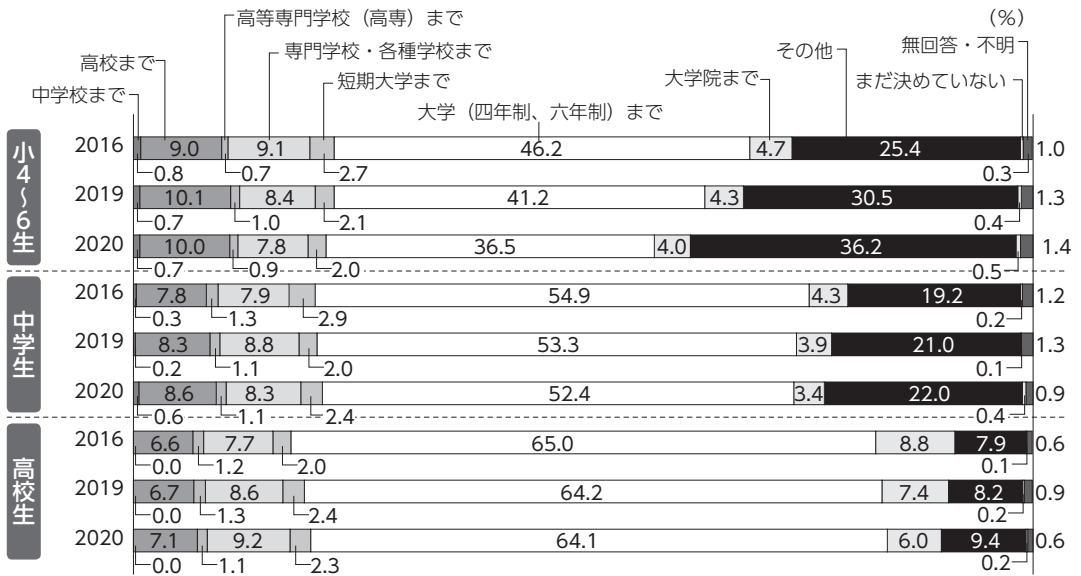
※データは「子どもの生活と学びに関する親子調査」（ベースサーベイ）の各年度の結果。  
 ※小1～3生は、子どもにはたずねていない。

図C-4 「学歴」は今以上に重視される／「学歴」は今より重視されなくなる（学校段階別）



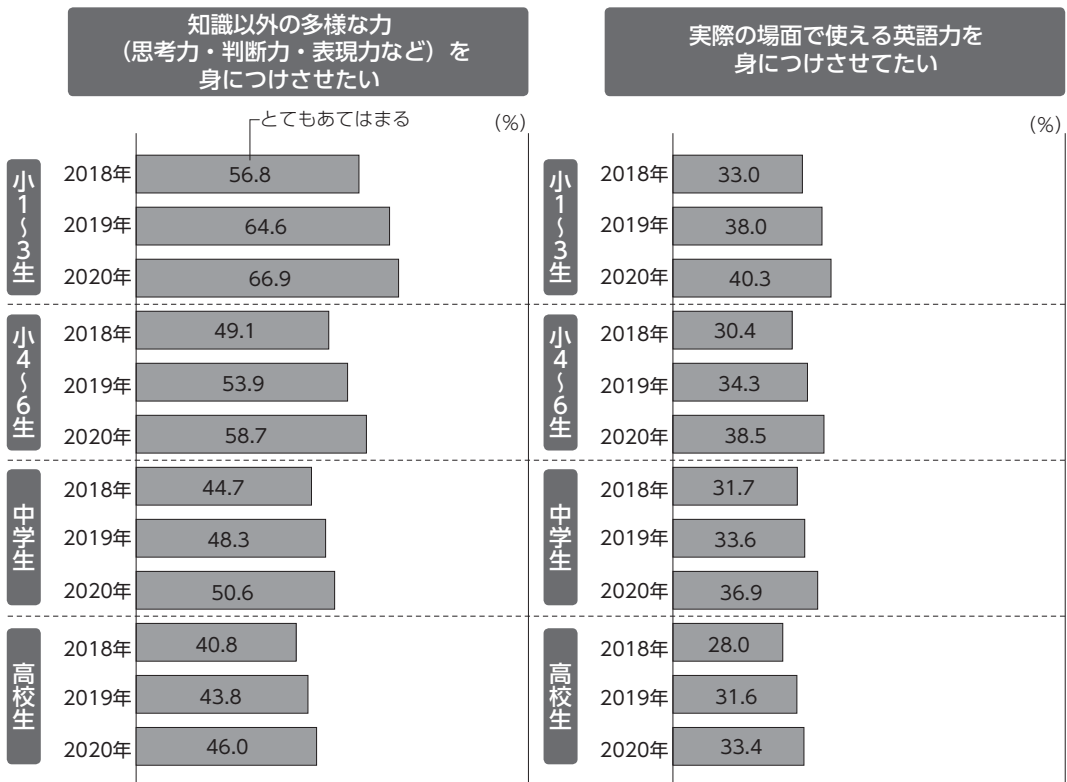
※データは「子どもの生活と学びに関する親子調査」（ベースサーベイ）の各年度、保護者調査の結果。  
 ※図に「無回答・不明」を提示していないため、数値の和が100%にならない。

図C-5 将来の進路希望（学校段階別）



※データは「子どもの生活と学びに関する親子調査」（ベースサーベイ）の各年度、子ども調査の結果。

図C-6 身につけさせたい力（学校段階別）



※データは「子どもの生活と学びに関する親子調査」（ベースサーベイ）の各年度、保護者調査の結果。

## 2. 学校の多様な機能

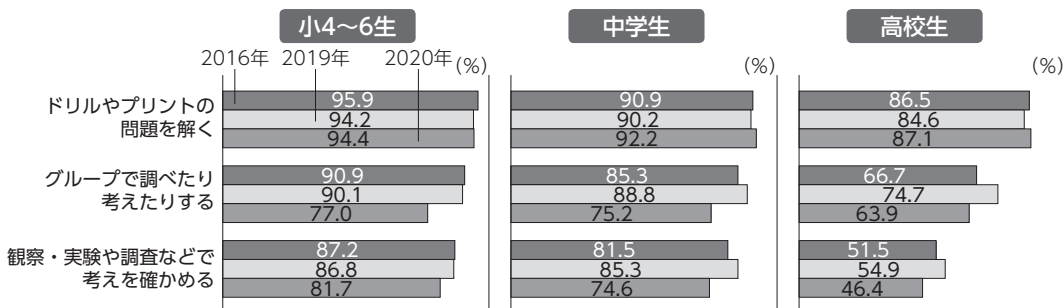
コロナ下での休校は、学校のもつ多様な機能を浮き彫りにすることにもなった。「学び」（継続的な学びを促すこと、協働的・身体的な学びを行うこと）、「つながり」（子ども同士のつながりや教員とのつながりを保つこと）、「健康」（生活リズムをつくること、心と体（食）をケアすること）などである。本調査のデータもそのことを映し出している。

まず、学校の授業の様子を見ると、グルー

プ学習や観察・実験・調査などによる学習が、どの学校段階でも10ポイント前後減少している【図C-7】。やはり協働的・身体的な学びが困難だったことがわかる。

他にも関連するデータがいくつかあるが、とりわけ注目されるのは、「休校時の生活習慣・学習習慣」について、休校中に「規則正しく毎日を送じた」「しっかり勉強した」と答えた子どもの割合が、学校段階が上がるほど、また成績層が下がるほど、低下していることである【図C-8】。小4～6生と高校生全体を比べると、生活習慣、学習習慣が

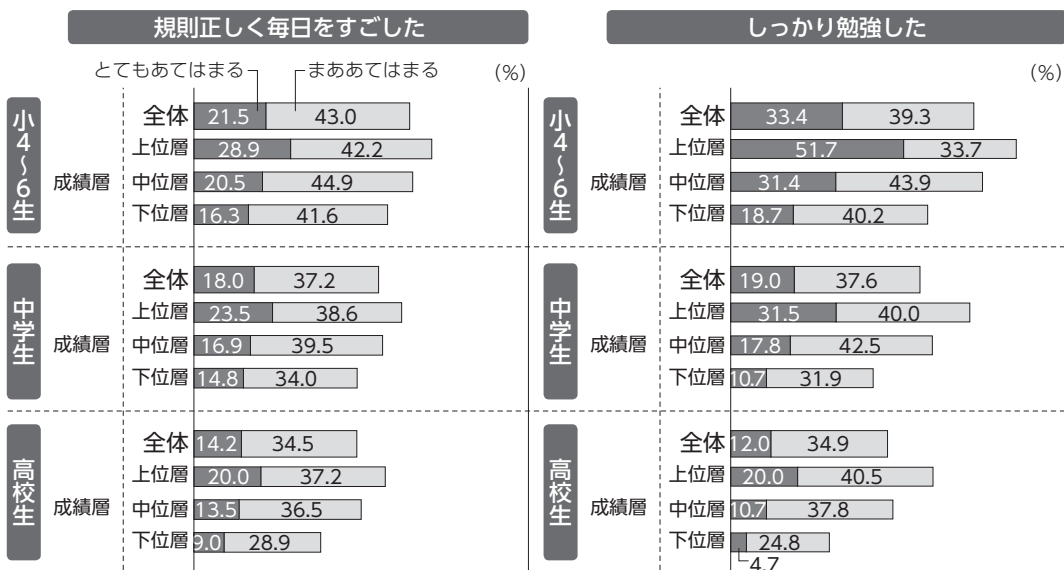
図C-7 学校の授業（学校段階別）



※数値は「よくあった」と「ときどきあった」の合計 (%)。

※データは「子どもの生活と学びに関する親子調査」(ベースサーベイ)の各年度、子ども調査の結果。

図C-8 休校時の生活習慣・学習習慣（学校段階別・成績層別）



※データは「子どもの生活と学びに関する親子調査」(ベースサーベイ)の2020年度、子ども調査の結果。

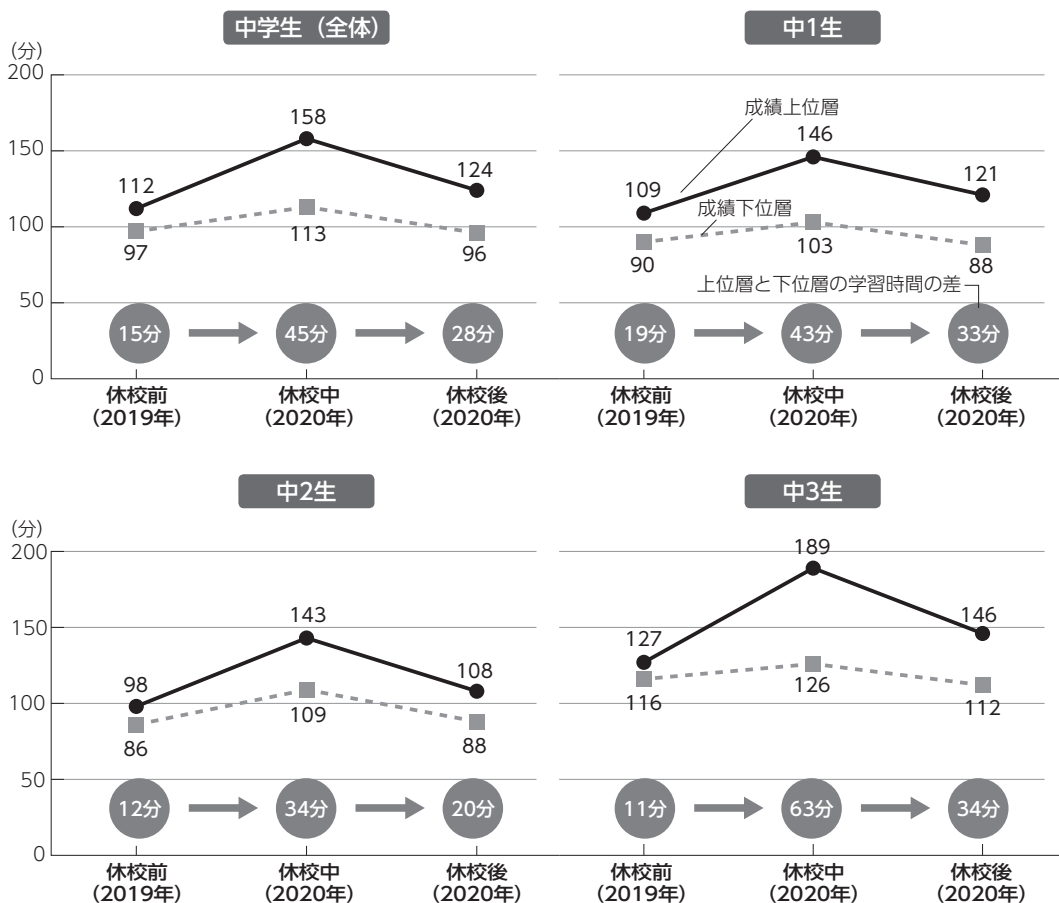
※成績層は、子どもによる各教科の成績の自己評価(5段階)を合計して、上位層、中位層、下位層が3分の1ずつになるようにグループ化した。

守れた子どもの割合（「とてもあてはまる」と「まああてはまる」の合計）は、生活習慣が小4～6生 64.5%・高校生 48.7%、学習習慣が小4～6生 72.7%・高校生 46.9%で、それぞれ 15.8 ポイント、25.8 ポイントも高校生の方が少ない。もちろん、親の監視の度合いが関係しているだろうが、自立の指標でもあるこれらの習慣が、過半数の高校生に未確立だということを示している。

一方、成績層別の生活習慣・学習習慣の違いは、休校中だけでなく再開後も影響を及

ぼしている。中学生の成績上位層と下位層の学習時間を休校前の 2019 年と休校後の 2020 年で比較すると、中1生で 19 分→33 分、中3生で 11 分→34 分と格差が拡大している【図 C-9】。このように、コロナ禍は成績の違いによる学習の格差を拡大させたことをデータは物語っている。もっとも休校中に比べれば格差は小さくなっており、今後、この縮小傾向が継続するのか注視する必要がある。

図 C-9 中学生の学習時間（学年別・成績層別）



※休校前、休校後のデータは「子どもの生活と学びに関する親子調査」（ベースサーベイ）の 2019 年度、2020 年度の子ども調査の結果。  
 ※学習時間は 1 日あたりの「宿題の時間」「宿題以外の勉強をする時間」「学習塾の時間」を合計したもの。  
 ※成績層の区分は、図 C-8 と同様。成績中位層は図から省略した。

## 3. 教育の

## デジタル・トランスフォーメーション？

コロナ禍によって生じた大きな社会の変化を表すのに使われる言葉の一つが「デジタル・トランスフォーメーション (DX)」だ。この言葉を造ったストルターマンらは、DXを「デジタル技術が人間の生活のあらゆる面で引き起こしたり影響を与えたりする変化」と定義し、それが「良い生活」の創造につながるかを研究する必要性を唱えた (Stolterman & Fors, 2004)。では、現在起きている急速なデジタル化は、子どもたちの生活や学びをより良い方向に変化させているのだろうか。

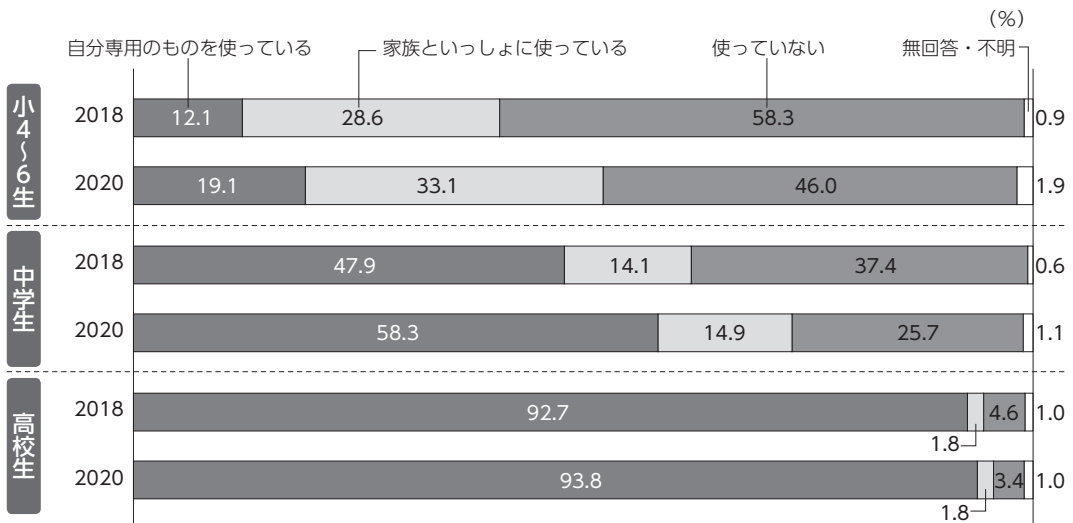
今回の調査結果を見ると、ゲームや携帯・スマートフォンを使う時間は休校時に増加し、学校再開後も減少はしたものの過去の水準には戻っていない。また、自分専用のスマートフォンの所有率も、2018→2020年で、小4～6生が12.1%→19.1%、中学生が47.9%→58.3%と伸びが著しい【図C-10】。コロナ禍で休校中に、「オンラインで授業があった」と答えた割合は、小4～6

生が約1割、中学生が約2割だったのに対し、高校生は約5割と多くなっているが、図C-8で見たように、「しっかりした勉強した」と答えた子どもの割合はそれとはちょうど逆の関係にある。

OECDのPISA 2018調査で明らかになったように、日本の15歳の学校外でのデジタル機器の利用状況はOECD諸国と比べて特異な傾向を示している (国立教育政策研究所, 2019)。「コンピュータを使って宿題をする」(毎日、ほぼ毎日)と答えた子どもは、わずか3.0% (OECD平均22.2%)、「学校の勉強のために、インターネット上のサイトを見る」は6.0% (同23.0%) だったのに対し、「ネット上でチャットをする」は87.4% (同67.3%)、「1人用ゲームで遊ぶ」は47.7% (同26.7%) に上った。この結果は、“PISA 2018 ショック” といえるほどの内容だったが、今回の調査データにおけるゲーム時間、携帯・スマホ時間の伸びとその持続的影響を見ると、上の特異な傾向にさらに拍車がかかったのではないかと気になる。

文部科学省は現在、GIGAスクール構想(1

図C-10 スマートフォンの所有 (学校段階別)



※データは「子どもの生活と学びに関する親子調査」(ベースサーベイ)の各年度、子ども調査の結果。

人1台端末)の実施を加速させているが、それがこの日本の子どもたちのICT利用をどう変えるのか、この調査を継続する中で明らかになっていくことを期待したい。

---

#### 4. 子どもたちのレジリエンス

---

最後にパンドラの箱に残った「希望」を語ろう。コロナ禍による休校は、子どもたちから授業だけでなく、卒業式・入学式などの学校行事や部活動なども奪った。2020年の4月～5月に大きな議論になった「9月入学」が、奪われた学校生活を取り戻したいという高校生の声から始まったことを覚えておられるだろうか。「中高生コロナ調査」(2020年8～9月実施)でも、新型コロナウイルスの影響は自分にとって「マイナス」と評価した中高生は、どの学年でも5割強で、2割強の「プラス」派を大きく上回っていた【第8章、図8-1】。だが、2021年3～4月に高3生を対象に行われた「高校生活と進路に関する調査」(卒業時サーベイ)の結果を見ると、新型コロナが進路選択に与えた影響については、「プラスでもマイナスでもない」が6割

に増え、マイナスは2割強にまで減っている【第9章、表9-2】。自由記述には「なりたい夢をウイルスなどなんかで折れたり、あきらめたりなんてしないから」という声もあった。また、高校生活について尋ねた質問では、驚いたことに、成長実感、目標達成など5項目すべてで2017・2018年度を上回り、とりわけ「社会問題について真剣に考えた」では39%前後から約53%へと14ポイント近くも上昇している【第9章、図9-8】。

「トラウマ」や「PTSD」という用語は日常的に使われているが、トラウマ的な出来事は、ネガティブな結果だけでなく、ポジティブな心理的変容をもたらすこともあることが知られている。「心的外傷後成長 (PTG: posttraumatic growth)」と呼ばれ、レジリエンスとも近い概念だ(リーブリッヒ, 2015)。どんな生徒や彼らを取り巻く人々・環境がコロナ禍の経験をPTGに変えていくのだろうか。また、コロナの感染の波が繰り返され、コロナ禍が長期化していることは、何らかの影響を与えるのではないか。この調査を続けていく中で、さらに知見が深められることを願っている。

#### 【参考文献】

- 国立教育政策研究所, 2019, 「OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA) 2018 年調査補足資料: 生徒の学校・学校外における ICT 利用」.  
リーブリッヒ, A., 2015, 「心的外傷後成長 (PTG) 研究におけるナラティブ・アプローチ-苦勞体験学 (Suffering Experience Research) に向けて-」和光大学総合文化研究所年報「東西南北 2015」88-103.  
Stolterman, E., & Fors, A. C., 2004, Information technology and the good life. Umeo University.